

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所

コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 木下 潔

問合せ先責任者 (役職名) 経理部副部長

(氏名) 牧野 裕幸

TEL 0587-95-5211

定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日

配当支払開始予定日

平成21年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月18日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	337,417	△23.3	811	△97.6	1,020	△97.0	1,063	△95.0
20年3月期	440,001	8.6	33,376	34.0	34,414	29.9	21,282	18.6

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	11.77	11.77	0.7	0.4	0.2
20年3月期	236.26	235.45	14.0	13.0	7.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 125百万円 20年3月期 451百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	226,584	150,379	64.8	1,625.63
20年3月期	270,873	161,950	58.6	1,758.34

(参考) 自己資本 21年3月期 146,822百万円 20年3月期 158,698百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	20,066	△25,253	△3,720	25,008
20年3月期	43,961	△31,784	△5,089	35,419

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00	4,328	20.3	2.8
21年3月期	—	24.00	—	8.00	32.00	2,890	271.9	1.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は定款において第2四半期末と期末を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	130,000	△36.5	△5,500	—	△5,000	—	△2,500	—	△27.68
通期	281,000	△16.7	△1,000	—	0	△100.0	1,000	△5.9	11.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

詳細は、13ページから16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 94,234,171株 20年3月期 94,234,171株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 3,917,024株 20年3月期 3,979,286株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	248,188	△23.1	△4,944	—	△2,319	—	△2,900	—
20年3月期	322,610	6.7	19,137	17.9	23,556	23.5	12,445	△3.9

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△32.12	—
20年3月期	138.16	137.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	179,725	118,583	65.8	1,308.98
20年3月期	216,167	128,539	59.4	1,422.11

(参考) 自己資本 21年3月期 118,223百万円 20年3月期 128,352百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	98,000	△34.7	△5,800	—	△4,200	—	△3,200	—	△35.43
通期	213,000	△14.2	△4,000	—	△2,200	—	△2,200	—	△24.36

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の配当予想は、先行きが不透明な昨今の情勢から、具体的な金額をお示しすることが難しく、現時点では未定であります。四半期ごとの業績を勘案しながら決定する見込みであり、予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。
  2. 上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- なお、上記予想に関する事項は3ページから4ページの「1. 経営成績」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の業績

当連結会計年度の世界経済は、年初から年央にかけて米国のサブプライムローン問題を発端とする金融混乱や原油高騰により先進国を中心に緩やかな減速感が広がっていましたが、秋以降の更なる金融不安の増大により世界経済全体が大幅な減速となりました。日本経済も米国の個人消費激減の余波により、輸出産業を中心に大打撃を受け、景気後退の局面となりました。

自動車業界におきましては、米国では原油高騰や信用収縮の影響で大型車や高級車の自動車販売台数が激減し、小型車や環境車へシフトしましたが、全体の減少をカバーできず販売台数が大幅に減少しました。欧州では年初は販売台数が堅調に推移していましたが、米国の金融危機の影響を受け、急激な減少に転じました。BRICsでは、欧米の景気後退を一時的に受けつつも、販売台数は堅調に推移しました。一方、日本では、景気の急激な落込みにより乗用車だけでなく、軽自動車の販売も減少し、輸出も不調なことから生産、販売台数共に大幅に減少しました。

このような環境下におきまして、当社グループの業績は、自動車販売の急激な落込みと客先の在庫調整による生産抑制のため、過去に経験したことがないほど厳しい状況となりました。この状況を乗り越えるため、緊急利益対策を実施するとともに、構造改革プロジェクトを立ち上げて収益確保と経営体質強化に向けた取組みを開始しています。一方、そのような厳しい状況下におきましてもお客様の期待に応える「品質の東海理化」の確立のため、自工程完結活動を実践し、自動車部品の電子化、システム化や環境技術の確立のため、技術開発力やモノづくり力強化に取組みつつ、インド南部新会社の設立やブラジルでの工場増築により、新興国への供給体制を整えてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、自動車生産台数の減少や円高の影響を受け、売上高は337,417百万円と前連結会計年度に比べ102,584百万円(△23.3%)の減収となりました。利益につきましては、経営全般にわたる合理化に継続的に取り組まれましたが、売上高の減少、円高などにより、営業利益は811百万円と前連結会計年度に比べ32,565百万円(△97.6%)、経常利益は1,020百万円と前連結会計年度に比べ33,394百万円(△97.0%)、当期純利益は1,063百万円と前連結会計年度に比べ20,219百万円(△95.0%)それぞれ減益となりました。

#### a 事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

##### (自動車用部品事業)

自動車用部品事業は、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバーなどの売上が減少したため、売上高は330,409百万円と前連結会計年度に比べ104,165百万円(△24.0%)の減収となりました。

##### (一般電機部品及びその他の事業)

一般電機部品及びその他の事業は、売上高は7,008百万円と前連結会計年度に比べ1,582百万円(29.1%)の増収となりました。

#### b 所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

##### (日本)

客先生産台数の減少や円高などにより、売上高は246,113百万円と前連結会計年度に比べ68,516百万円(△21.8%)の減収となりました。利益面は、売上高の減少に加え、円高や人件費・償却費の増加などにより、営業損失4,730百万円と前連結会計年度に比べ25,076百万円(－%)の減益となりました。

##### (北米)

客先生産台数の減少などにより、売上高は55,624百万円と前連結会計年度に比べ32,530百万円(△36.9%)の減収となりました。利益面は、売上高の減少などにより、営業損失2,843百万円と前連結会計年度に比べ4,718百万円(－%)の減益となりました。

##### (アジア)

客先生産台数の減少などにより、売上高は50,376百万円と前連結会計年度に比べ11,550百万円(△18.7%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより、7,140百万円と前連結会計年度に比べ2,089百万円(△22.6%)の減益となりました。

##### (その他の地域)

客先生産台数の減少などにより、売上高は18,793百万円と前連結会計年度に比べ9,623百万円(△33.9%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより、140百万円と前連結会計年度に比べ1,047百万円(△88.2%)の減益となりました。

## ② 次期の見通し

今後の世界経済は、米国では新政権の景気浮揚策により効果が徐々に顕在化すると見込まれますが、個人消費、設備投資を回復するまでに至らず、マイナス成長となる見込みです。欧州では、大胆な景気浮揚策が打ち出されていないため、ユーロへの信認や景気が回復せず、欧州各国が軒並みマイナス成長となる見込みです。一方、BRICSやアジア諸国では、成長鈍化により消費低迷の傾向があり、景気後退の局面に入ると考えられます。日本につきましては、米国を始めとする海外各国での景気悪化の影響を受け、外需産業が回復せず、マイナス成長となる見込みです。

自動車業界におきましては、日欧米では、景気悪化による個人消費の落ち込みにより自動車販売が低調に推移すると思われ、BRICSなどの新興国では、景気悪化の影響を受けつつも潜在的需要の多さから、自動車販売は堅調に推移するものと思われ、世界全体では、日欧米の落ち込みを新興国でカバーできず、前年実績を下回るものと予測されます。

このような経営環境におきまして、当社グループの次期見通しとしましては、自動車販売台数の減少の煽りを受け、厳しい状況が見込まれます。この厳しい状況を打破するため、構造改革プロジェクトとして製品のコスト競争力、国内外子会社の経営体質及び環境・小型車向け製品開発の強化を図り、SE活動によるモノづくりの効率化を推進し、間接部門の効率化と重点実施事項への人材投入を実施します。構造改革をやり切ることで、確実に利益が出せる経営体質を構築し、商品力向上や新製品開発を加速させ、新たな付加価値を創出してまいります。

次期の連結業績につきましては、為替レート1US\$=95円、1ユーロ=125円の想定のもとに、売上高281,000百万円、営業損失1,000百万円、経常利益0百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

資産は226,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ、44,289百万円減少いたしました。これは主に売上高の減少により、売上債権が減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

負債は76,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,719百万円減少いたしました。これは主に仕入高の減少により、仕入債務が減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産は150,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,571百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払による減少4,424百万円や円高による為替換算調整勘定の減少によるものであります。

資産、負債、純資産がそれぞれ減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.6%から64.8%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25,008百万円となり前連結会計年度末より10,411百万円減少いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20,066百万円となりました。これは主に売上債権の減少額31,216百万円、減価償却費18,842百万円等による増加と、仕入債務の減少額24,651百万円等による減少の結果であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25,253百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20,748百万円、投資有価証券の取得による支出5,299百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,720百万円となりました。これは主に配当金の支払額4,424百万円等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。内部留保資金につきましては、企業体質の一層の充実、強化並びに事業拡大のための投資に充当し、将来にわたり株主各位のご期待にそうべく努力いたしてゆく所存であります。

なお、会社法施行後におきましても、従来通り、中間及び期末の年2回の配当を継続する予定であります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき24円とさせていただきますが、下期の急速な業績悪化に伴い、期末配当金につきましては1株につき8円とし、年間としては前期に比べて16円減少の、1株につき32円とさせていただきます予定であります。

また次期の配当金につきましては、先行きが不透明な昨今の情勢から、具体的な金額をお示しすることが難しく、現時点では未定とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営方針

当社グループは、経営理念として、

1. お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
2. 個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
3. 社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

を掲げ、お客様の期待に応える商品の提供を通じて、企業価値を増大し、株主の皆様を始めとしたステークホルダーの方々に貢献してまいります。

### (2) 中期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、3ヵ年経営方針を掲げ減産等環境変化に耐えうる経営基盤づくりをめざしてまいります。

1. お客様の期待に応える『品質の東海理化』を確立
2. 環境悪化にも耐えうる経営基盤強化の推進(緊急利益対策、構造改革)
3. 企業市民としての積極的な活動

にグループを挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,695	16,060
受取手形及び売掛金	68,858	※4 35,766
有価証券	18,652	12,564
たな卸資産	22,976	—
商品及び製品	—	5,994
仕掛品	—	10,763
原材料及び貯蔵品	—	3,591
繰延税金資産	5,300	4,599
その他	5,068	8,254
貸倒引当金	△130	△71
流動資産合計	140,421	97,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※6 58,921	※2, ※6 60,916
減価償却累計額	△31,772	△33,226
建物及び構築物（純額）	※6 27,148	※2, ※6 27,689
機械装置及び運搬具	※6 100,035	※6 100,029
減価償却累計額	△69,253	△73,121
機械装置及び運搬具（純額）	※6 30,782	※6 26,908
工具、器具及び備品	100,453	101,990
減価償却累計額	△88,935	△92,471
工具、器具及び備品（純額）	11,517	9,519
土地	9,275	※2 9,673
リース資産	—	447
減価償却累計額	—	△88
リース資産（純額）	—	358
建設仮勘定	5,249	5,907
有形固定資産合計	83,974	80,057
無形固定資産		
のれん	—	※5 152
リース資産	—	10
ソフトウェア	1,897	2,554
その他	332	419
無形固定資産合計	2,229	3,136
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 30,444	※1 26,840
長期貸付金	437	462
前払年金費用	6,353	7,045
繰延税金資産	5,358	9,391
その他	※1 1,711	※1 2,249
貸倒引当金	△59	△122
投資その他の資産合計	44,247	45,867
固定資産合計	130,452	129,061
資産合計	270,873	226,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,442	28,928
短期借入金	3,842	4,553
1年内返済予定の長期借入金	—	268
リース債務	—	111
未払法人税等	4,011	111
賞与引当金	5,602	4,463
役員賞与引当金	259	136
製品保証引当金	2,889	5,109
その他	18,258	12,946
流動負債合計	90,306	56,630
固定負債		
長期借入金	—	1,308
リース債務	—	271
繰延税金負債	75	113
退職給付引当金	17,182	17,360
役員退職慰労引当金	605	521
負ののれん	16	—
その他	736	—
固定負債合計	18,616	19,574
負債合計	108,923	76,204
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,130	25,142
利益剰余金	116,204	112,118
自己株式	△7,160	△7,047
株主資本合計	157,031	153,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,525	△1,322
為替換算調整勘定	141	△4,923
評価・換算差額等合計	1,666	△6,246
新株予約権	187	360
少数株主持分	3,064	3,196
純資産合計	161,950	150,379
負債純資産合計	270,873	226,584

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	440,001	337,417
売上原価	※2 373,099	※2 302,710
売上総利益	66,902	34,706
販売費及び一般管理費	※1, ※2 33,526	※1, ※2 33,895
営業利益	33,376	811
営業外収益		
受取利息	718	730
受取配当金	110	210
持分法による投資利益	451	125
為替差益	220	—
雑収入	427	728
営業外収益合計	1,928	1,795
営業外費用		
支払利息	557	388
為替差損	—	1,035
雑損失	333	162
営業外費用合計	890	1,586
経常利益	34,414	1,020
特別利益		
固定資産売却益	※3 10	—
貸倒引当金戻入額	10	—
投資有価証券売却益	286	—
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	307	1
特別損失		
減損損失	※4 1,925	—
投資有価証券評価損	—	118
出資金評価損	157	—
特別損失合計	2,082	118
税金等調整前当期純利益	32,639	902
法人税、住民税及び事業税	8,946	132
法人税等調整額	1,237	△1,034
法人税等合計	10,183	△901
少数株主利益	1,173	741
当期純利益	21,282	1,063



## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	22,856	22,856
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,856	22,856
資本剰余金		
前期末残高	25,110	25,130
当期変動額		
自己株式の処分	20	11
当期変動額合計	20	11
当期末残高	25,130	25,142
利益剰余金		
前期末残高	98,899	116,204
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△371
当期変動額		
剰余金の配当	△3,869	△4,424
当期純利益	21,282	1,063
連結範囲の変動	—	△270
合併による増加	—	△7
その他	△106	△75
当期変動額合計	17,305	△3,714
当期末残高	116,204	112,118
自己株式		
前期末残高	△7,784	△7,160
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△4
自己株式の処分	637	117
当期変動額合計	624	112
当期末残高	△7,160	△7,047
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	139,080	157,031
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△371
当期変動額		
剰余金の配当	△3,869	△4,424
当期純利益	21,282	1,063
自己株式の取得	△13	△4
自己株式の処分	658	128
連結範囲の変動	—	△270
合併による増加	—	△7
その他	△106	△75
当期変動額合計	17,951	△3,591
当期末残高	157,031	153,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,351	1,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△826	△2,847
当期変動額合計	△826	△2,847
当期末残高	1,525	△1,322
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,191	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,049	△5,065
当期変動額合計	△4,049	△5,065
当期末残高	141	△4,923
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,542	1,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,875	△7,913
当期変動額合計	△4,875	△7,913
当期末残高	1,666	△6,246
新株予約権		
前期末残高	43	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	173
当期変動額合計	143	173
当期末残高	187	360
少数株主持分		
前期末残高	2,763	3,064
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301	117
当期変動額合計	301	117
当期末残高	3,064	3,196
純資産合計		
前期末残高	148,429	161,950
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△358
当期変動額		
剰余金の配当	△3,869	△4,424
当期純利益	21,282	1,063
自己株式の取得	△13	△4
自己株式の処分	658	128
連結範囲の変動	—	△270
合併による増加	—	△7
その他	△106	△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,430	△7,622
当期変動額合計	13,520	△11,213
当期末残高	161,950	150,379

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	32,639	902
減価償却費	17,824	18,842
減損損失	1,925	—
のれん及び負ののれん償却額	8	80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	848	△1,155
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△122
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△591	2,240
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△553	△748
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	△87
受取利息及び受取配当金	△829	△941
支払利息	557	388
為替差損益 (△は益)	△325	1,860
持分法による投資損益 (△は益)	△451	△125
有形固定資産除売却損益 (△は益)	289	319
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	118
投資有価証券売却損益 (△は益)	△286	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△410	31,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	401	1,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,016	△24,651
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2	△379
その他	2,518	△1,188
小計	52,594	27,773
利息及び配当金の受取額	922	975
利息の支払額	△562	△394
法人税等の支払額	△8,992	△8,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,961	20,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	14,400	2,000
有形固定資産の取得による支出	△20,700	△20,748
有形固定資産の売却による収入	205	236
投資有価証券の取得による支出	△24,515	△5,299
投資有価証券の売却による収入	384	43
子会社株式の取得による支出	△22	△256
関係会社株式の取得による支出	△318	—
貸付けによる支出	△176	△299
貸付金の回収による収入	216	232
その他	△1,256	△1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,784	△25,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,297	△43
長期借入れによる収入	—	900
リース債務の返済による支出	—	△76
配当金の支払額	△3,866	△4,424
少数株主への配当金の支払額	△570	△698
少数株主からの払込みによる収入	—	491
自己株式の取得による支出	△13	△4
その他	658	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,089	△3,720
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,562	△1,667
現金及び現金同等物の期首残高	29,894	35,419
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	80
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△12
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	94
現金及び現金同等物の期末残高	※ 35,419	※ 25,008

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社                      連結子会社名                      恵那東海理化㈱、エヌ・エス・ケイ                      ㈱、東海理化サービス㈱、理化クリー                      ン㈱、理化トランスポート㈱、㈱豊                      賀、理化精機㈱、TRAM㈱、TACマニ                      ュファクチャリング㈱、TRIN㈱、TRMI                      ㈱、トウカイリカカナダ㈱、クオリテ                      ィー・セイフティー・システムズ・カ                      ンパニー、TRBR インダストリア イ                      コメルシオ(有)、トウカイリカベルギー                      ㈱、TRCZ(有)、TRB㈱、理嘉工業㈱、佛                      山東海理化自動車部件(有)、天津東海理化                      自動車部件(有)、無錫理昌科技(有)、TRP                      ㈱、タイシートベルト㈱、トウカイリ                      カ(タイランド)㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ㈱サン電材社、産電科技(有)、㈱SDN                      非連結子会社については、いずれも買                      収後まもなく、小規模であり、合計の総                      資産、売上高、当期純損益（持分に見合                      う額）及び利益剰余金（持分に見合う                      額）等は、いずれも連結財務諸表に重要                      な影響を及ぼしていないため、連結範囲                      より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社                      連結子会社名                      恵那東海理化㈱、エヌ・エス・ケイ                      ㈱、㈱サン電材社、㈱SDN、東海理                      化エレテック㈱、東海理化サービ                      ス㈱、理化クリーン㈱、理化トランスポ                      ート㈱、理化精機㈱、TRAM㈱、TACマ                      ニュファクチャリング㈱、TRIN㈱、                      TRMI㈱、トウカイリカカナダ㈱、クオ                      リティー・セイフティー・システム                      ズ・カンパニー、TRBR インダストリ                      ア イ コメルシオ(有)、トウカイリカ                      ベルギー㈱、TRCZ(有)、TRB㈱、理嘉工業                      ㈱、佛山東海理化自動車部件(有)、天津東                      海理化自動車部件(有)、無錫理昌科技(有)、                      産電科技(有)、TRP㈱、トウカイリカア                      ジア㈱、タイシートベルト㈱、トウカ                      イリカ(タイランド)㈱、トウカイリカ                      ミンダ インディア㈱                      トウカイリカアジア㈱、トウカイリカ                      ミンダ インディア㈱につきましては、                      当連結会計年度において新たに設立した                      ことにより、㈱サン電材社、産電科技                      (有)、㈱SDNにつきましては、重要性が                      増加したことにより当連結会計年度より                      連結の範囲に含めることといたしまし                      ました。                      なお、㈱豊賀は当連結会計年度におい                      て東海理化エレテック㈱に商号変更して                      おり、㈱SDNは第2四半期連結会計期                      間において解散しております。</p> <p>(2) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7 社 会社名 ㈱エビシ、㈱TRMACエンジニアリング、東海理化販売㈱、㈱ミロクテクノウッド、TGRテクニカルセンター(有)、㈱STF、㈱新昌電機</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱サン電材社、産電科技(有)、㈱SDN、ミンダリカ㈱</p> <p>非連結子会社については、いずれも買収後まもなく、小規模であり、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6 社 会社名 ㈱TRMACエンジニアリング、東海理化販売㈱、㈱ミロクテクノウッド、TGRテクニカルセンター(有)、㈱STF、㈱新昌電機</p> <p>㈱エビシにつきましては、当連結会計年度において、当社の子会社である東海理化サービス㈱と合併しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ミンダリカ㈱</p> <p>なお、持分法非適用関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 当社 製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法 によっております。</p> <p>貯蔵品……先入先出法による原価法 によっております。</p> <p>連結子会社 主として総平均法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 当社 製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。</p> <p>貯蔵品……先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ361百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具及び備品に含まれる金型については定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ300百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、帳簿価額が取得価額の5%に達した資産については、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、平成19年4月1日時点で帳簿価額が取得価額の5%を下回っている資産については取得価額の1%を每期償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ210百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社 主として独自の見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>(b) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(c) _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(a) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具及び備品に含まれる金型については定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数を短縮しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,025百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(b) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 同左</p> <p>(c) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 会計処理基準に関する事項	(3) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) _____

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月19日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係るものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社は、従業員の下記金融機関からの住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)りそな銀行</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、TACマニュファクチャリング(株)の工場周辺整備事業のために、ローカル・ディベロプメント・ファイナンス・オーソリティが発行する債券を、下記金融機関が引受けることに対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シチズンズバンク</td> <td style="text-align: right;">12百万円 (120千米ドル)</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は303百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物及び構築物138百万円、機械装置及び運搬具164百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	4,172百万円	出資金	509百万円	(株)三菱東京UFJ銀行	26百万円	(株)りそな銀行	15百万円	計	41百万円	シチズンズバンク	12百万円 (120千米ドル)	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係るものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金118百万円、長期借入金779百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は、従業員の下記金融機関からの住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)りそな銀行</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>※4 受取手形割引高 278百万円</p> <p>※5 のれん及び負ののれんの表示</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">のれんと負ののれんは相殺表示しております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">相殺後ののれん</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p>※6 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は303百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物及び構築物138百万円、機械装置及び運搬具164百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	3,322百万円	出資金	506百万円	建物及び構築物	460百万円	土地	324百万円	計	785百万円	(株)三菱東京UFJ銀行	19百万円	(株)りそな銀行	12百万円	計	31百万円	のれんと負ののれんは相殺表示しております。		のれん	189百万円	負ののれん	37百万円	相殺後ののれん	152百万円
投資有価証券(株式)	4,172百万円																																				
出資金	509百万円																																				
(株)三菱東京UFJ銀行	26百万円																																				
(株)りそな銀行	15百万円																																				
計	41百万円																																				
シチズンズバンク	12百万円 (120千米ドル)																																				
投資有価証券(株式)	3,322百万円																																				
出資金	506百万円																																				
建物及び構築物	460百万円																																				
土地	324百万円																																				
計	785百万円																																				
(株)三菱東京UFJ銀行	19百万円																																				
(株)りそな銀行	12百万円																																				
計	31百万円																																				
のれんと負ののれんは相殺表示しております。																																					
のれん	189百万円																																				
負ののれん	37百万円																																				
相殺後ののれん	152百万円																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">9,854百万円</td></tr> <tr><td>荷造包装材料費</td><td style="text-align: right;">3,367百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,241百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,262百万円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,324百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳 土地 10百万円</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カナダ</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。また、上記に該当しない本社管理部門等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度において、カナダ子会社が計上しているのれんについて、将来の超過収益力の低下に伴い、当該のれんを一括償却し、償却額を減損損失(1,925百万円)として特別損失に計上しております。</p>	給料手当	9,854百万円	荷造包装材料費	3,367百万円	貸倒引当金繰入額	53百万円	賞与引当金繰入額	2,241百万円	役員賞与引当金繰入額	259百万円	退職給付費用	502百万円	役員退職慰労引当金繰入額	128百万円	製品保証引当金繰入額	2,262百万円	場所	用途	種類	カナダ	—	のれん	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">9,993百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">885百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,220百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,550百万円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,907百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	給料手当	9,993百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円	賞与引当金繰入額	885百万円	役員賞与引当金繰入額	136百万円	退職給付費用	1,220百万円	役員退職慰労引当金繰入額	137百万円	製品保証引当金繰入額	4,550百万円
給料手当	9,854百万円																																				
荷造包装材料費	3,367百万円																																				
貸倒引当金繰入額	53百万円																																				
賞与引当金繰入額	2,241百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	259百万円																																				
退職給付費用	502百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	128百万円																																				
製品保証引当金繰入額	2,262百万円																																				
場所	用途	種類																																			
カナダ	—	のれん																																			
給料手当	9,993百万円																																				
貸倒引当金繰入額	9百万円																																				
賞与引当金繰入額	885百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	136百万円																																				
退職給付費用	1,220百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	137百万円																																				
製品保証引当金繰入額	4,550百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,234,171	—	—	94,234,171

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,329,938	4,118	354,770	3,979,286

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,118株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 270株

新株予約権の権利行使による減少 354,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	107
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	79
合計			—	—	—	—	187

(注) 平成18年新株予約権、平成19年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,798	20	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	2,071	23	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,256	25	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,234,171	—	—	94,234,171

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,979,286	3,289	65,551	3,917,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,289株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 792株

新株予約権の権利行使による減少 64,300株

子会社保有自己株式売却による減少 459株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	128
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	198
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34
合計			—	—	—	—	360

(注) 平成19年新株予約権、平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,256	25	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,167	24	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	722	8	平成21年3月31日	平成21年6月19日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 19,695百万円 有価証券勘定 18,652百万円 計 38,347百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △926百万円 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資 △2,001百万円 現金及び現金同等物 35,419百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,060百万円 有価証券勘定 12,564百万円 当座借越(短期借入金勘定) △266百万円 計 28,357百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △374百万円 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資 △2,975百万円 現金及び現金同等物 25,008百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、当該部品の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、当該部品の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	267,944	87,987	55,684	28,385	400,001	—	440,001
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	46,685	167	6,241	30	53,125	△53,125	—
計	314,629	88,154	61,926	28,416	493,126	△53,125	440,001
営業費用	294,283	86,278	52,696	27,228	460,487	△53,862	406,625
営業利益	20,346	1,875	9,229	1,187	32,639	737	33,376
<b>II 資産</b>	189,564	31,541	34,919	17,403	273,428	△2,555	270,873

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、台湾、フィリピン、タイ

(3) その他の地域 …… イギリス、チェコ

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、37,067百万円であり、その主なものは、当社の資金(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

4 当連結会計年度において1,925百万円の減損損失を特別損失に計上しております。これにより、「北米」の資産が同額減少しております。

5 法人税法の改正に伴い、当社及び国内子会社は当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は300百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 法人税法の改正に伴い、当社及び国内子会社は当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、帳簿価額が取得価額の5%に達した資産については、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、平成19年4月1日時点で帳簿価額が取得価額の5%を下回っている資産については取得価額の1%を每期償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は210百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	216,468	55,505	46,679	18,763	337,417	—	337,417
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	29,644	119	3,696	29	33,490	△33,490	—
計	246,113	55,624	50,376	18,793	370,907	△33,490	337,417
営業費用	250,843	58,468	43,235	18,653	371,200	△34,594	336,605
営業利益又は 営業損失(△)	△4,730	△2,843	7,140	140	△292	1,104	811
II 資産	158,087	23,133	31,251	10,204	222,677	3,906	226,584

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… アメリカ、カナダ  
(2) アジア …… 中国、台湾、フィリピン、タイ  
(3) その他の地域 …… イギリス、チェコ、ブラジル

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、33,276百万円であり、その主なものは、当社の資金(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

4 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で361百万円減少しております。

5 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「アジア」で19百万円減少し、「その他の地域」で78百万円増加しております。

6 法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数を短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で1,025百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	87,866	61,165	29,172	178,204
II 連結売上高(百万円)				440,001
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	13.9	6.6	40.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… アメリカ、カナダ
- (2) アジア …… 中国、台湾、フィリピン、タイ
- (3) その他の地域 …… イギリス、チェコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	55,440	49,592	19,494	124,527
II 連結売上高(百万円)				337,417
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	14.7	5.8	36.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… アメリカ、カナダ
- (2) アジア …… 中国、台湾、フィリピン、タイ
- (3) その他の地域 …… イギリス、チェコ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	1,758円34銭	1,625円63銭
2	1株当たり当期純利益金額	236円26銭	11円77銭
3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	235円45銭	11円77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,282	1,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,282	1,063
期中平均株式数(千株)	90,080	90,305
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	309	5
(うち新株予約権)	(309)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(平成19年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,760個))。	新株予約権5種類(平成16年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数95個)、平成17年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,462個)、平成18年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,505個)、平成19年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,760個)、平成20年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,760個))。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,096	2,839
受取手形	599	358
売掛金	61,791	30,678
有価証券	18,051	12,481
製品	2,674	—
原材料	253	—
商品及び製品	—	2,137
仕掛品	4,355	4,403
貯蔵品	1,993	—
原材料及び貯蔵品	—	2,089
繰延税金資産	4,222	4,053
短期貸付金	—	3,943
未収入金	6,318	4,209
未取還付法人税等	—	3,524
その他	683	178
貸倒引当金	△256	△201
流動資産合計	101,783	70,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,931	36,776
減価償却累計額	△22,375	△23,359
建物（純額）	13,555	13,416
構築物	4,717	4,786
減価償却累計額	△3,025	△3,128
構築物（純額）	1,691	1,657
機械及び装置	69,449	70,422
減価償却累計額	△50,581	△53,753
機械及び装置（純額）	18,868	16,669
車両運搬具	398	434
減価償却累計額	△328	△366
車両運搬具（純額）	70	68
工具、器具及び備品	84,570	87,200
減価償却累計額	△77,967	△81,464
工具、器具及び備品（純額）	6,603	5,735
土地	7,389	7,389
リース資産	—	201
減価償却累計額	—	△44
リース資産（純額）	—	156
建設仮勘定	2,606	1,631
有形固定資産合計	50,785	46,725
無形固定資産		
ソフトウェア	1,719	2,351
リース資産	—	9
その他	40	170
無形固定資産合計	1,759	2,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,948	22,334
関係会社株式	11,221	11,652
関係会社出資金	6,996	7,527
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	208	269
関係会社長期貸付金	7,247	1,810
長期前払費用	606	717
前払年金費用	6,339	7,039
繰延税金資産	5,816	9,715
その他	323	580
貸倒引当金	△1,870	△1,874
投資その他の資産合計	61,839	59,773
固定資産合計	114,384	109,030
資産合計	216,167	179,725
負債の部		
流動負債		
支払手形	634	273
買掛金	43,974	23,144
リース債務	—	59
未払金	4,924	2,469
未払費用	6,880	4,576
未払法人税等	3,518	86
未払消費税等	545	188
預り金	146	94
賞与引当金	4,998	3,861
役員賞与引当金	180	83
製品保証引当金	2,468	4,754
設備関係支払手形	625	617
流動負債合計	68,896	40,210
固定負債		
リース債務	—	109
退職給付引当金	16,318	16,352
役員退職慰労引当金	428	358
関係会社事業損失引当金	994	2,997
その他	990	1,113
固定負債合計	18,731	20,931
負債合計	87,627	61,142

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金		
資本準備金	25,110	25,110
その他資本剰余金	20	28
資本剰余金合計	25,130	25,139
利益剰余金		
利益準備金	3,290	3,290
その他利益剰余金		
特別償却準備金	66	46
別途積立金	69,100	75,100
繰越利益剰余金	13,688	384
利益剰余金合計	86,145	78,820
自己株式	△7,159	△7,047
株主資本合計	126,972	119,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,380	△1,545
評価・換算差額等合計	1,380	△1,545
新株予約権	187	360
純資産合計	128,539	118,583
負債純資産合計	216,167	179,725

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	322,610	248,188
売上原価		
製品期首たな卸高	2,916	2,674
当期製品製造原価	275,675	225,684
合計	278,592	228,359
他勘定振替高	218	225
製品期末たな卸高	2,674	2,137
製品売上原価	275,699	225,996
売上総利益	46,910	22,191
販売費及び一般管理費	27,773	27,136
営業利益又は営業損失(△)	19,137	△4,944
営業外収益		
受取利息	82	72
有価証券利息	226	281
受取配当金	4,685	1,910
為替差益	—	124
雑収入	348	439
営業外収益合計	5,343	2,828
営業外費用		
支払利息	100	111
為替差損	621	—
雑損失	202	91
営業外費用合計	924	203
経常利益又は経常損失(△)	23,556	△2,319
特別利益		
固定資産売却益	10	—
投資有価証券売却益	286	—
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	296	1
特別損失		
投資有価証券評価損	—	109
関係会社株式評価損	997	—
貸倒引当金繰入額	2,011	—
関係会社事業損失引当金繰入額	994	2,002
その他	—	124
特別損失合計	4,003	2,236
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	19,849	△4,555
法人税、住民税及び事業税	6,829	188
法人税等調整額	574	△1,842
法人税等合計	7,404	△1,654
当期純利益又は当期純損失(△)	12,445	△2,900

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	22,856	22,856
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,856	22,856
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,110	25,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,110	25,110
その他資本剰余金		
前期末残高	—	20
当期変動額		
自己株式の処分	20	8
当期変動額合計	20	8
当期末残高	20	28
資本剰余金合計		
前期末残高	25,110	25,130
当期変動額		
自己株式の処分	20	8
当期変動額合計	20	8
当期末残高	25,130	25,139
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,290	3,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,290	3,290
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	87	66
当期変動額		
特別償却準備金の積立	7	—
特別償却準備金の取崩	△27	△20
当期変動額合計	△20	△20
当期末残高	66	46
別途積立金		
前期末残高	59,100	69,100
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	6,000
当期変動額合計	10,000	6,000
当期末残高	69,100	75,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	15,092	13,688
当期変動額		
剰余金の配当	△3,869	△4,424
別途積立金の積立	△10,000	△6,000
特別償却準備金の積立	△7	—
特別償却準備金の取崩	27	20
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,445	△2,900
当期変動額合計	△1,404	△13,304
当期末残高	13,688	384
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	77,570	86,145
当期変動額		
剰余金の配当	△3,869	△4,424
別途積立金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,445	△2,900
当期変動額合計	8,575	△7,324
当期末残高	86,145	78,820
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7,784	△7,159
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△4
自己株式の処分	637	117
当期変動額合計	624	112
当期末残高	△7,159	△7,047
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	117,751	126,972
当期変動額		
剰余金の配当	△3,869	△4,424
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,445	△2,900
自己株式の取得	△13	△4
自己株式の処分	658	125
当期変動額合計	9,221	△7,204
当期末残高	126,972	119,768
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,123	1,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△743	△2,925
当期変動額合計	△743	△2,925
当期末残高	1,380	△1,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	43	187
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	173
当期変動額合計	143	173
当期末残高	187	360
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	119,918	128,539
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,869	△4,424
当期純利益又は当期純損失（△）	12,445	△2,900
自己株式の取得	△13	△4
自己株式の処分	658	125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△599	△2,752
当期変動額合計	8,621	△9,956
当期末残高	128,539	118,583



継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

① 新任代表取締役候補

取締役副社長 <sup>うし やま ゆう ぞう</sup>  
牛 山 雄 造 (現 トヨタ自動車株式会社常務役員)

② 退任予定代表取締役

取締役副社長 <sup>きの した けん いち</sup>  
木 下 賢 一 (技監 就任予定)

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 <sup>おお ばやし よし ひろ</sup>  
大 林 良 弘 (現 参与 セキュリティ事業部セキュリティ第2生産部、  
セキュリティ第3生産部担当)

② 昇任取締役候補

常務取締役 <sup>はま もと ただ なお</sup>  
濱 本 忠 直 (現 取締役)

常務取締役 <sup>ひら の ひとし</sup>  
平 野 均 (現 取締役)

常務取締役 <sup>もり みき ひろ</sup>  
森 幹 宏 (現 取締役)

③ 退任予定取締役

取締役 <sup>やま うち ゆたか</sup>  
山 内 豊

取締役 <sup>ひら い よし あき</sup>  
平 井 善 明

(3) 就任予定日

平成21年6月18日

## 7. 製品別売上高

### (1) 連結製品別売上高

部 門		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減(百万円)	増減率(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
自動車用 部品 事業	スイッチ類	157,116	35.7	119,160	35.3	△37,956	△24.2
	シートベルト	94,421	21.5	71,114	21.1	△23,307	△24.7
	キーロック	90,715	20.6	70,187	20.8	△20,528	△22.6
	シフトレバー	33,675	7.7	27,139	8.0	△6,536	△19.4
	自動車用ミラー	15,060	3.4	11,791	3.5	△3,269	△21.7
	ステアリングホイール	17,032	3.9	11,197	3.3	△5,835	△34.3
	装 飾 品	5,423	1.2	4,601	1.4	△822	△15.2
	そ の 他	21,129	4.8	15,216	4.5	△5,913	△28.0
小 計	434,574	98.8	330,409	97.9	△104,165	△24.0	
一般電機部品及びその他の事業		5,426	1.2	7,008	2.1	1,582	29.1
売 上 高 合 計		440,001	100.0	337,417	100.0	△102,584	△23.3

### (2) 個別製品別売上高

部 門		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減(百万円)	増減率(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
自動車用 部品 事業	スイッチ類	111,299	34.5	87,204	35.1	△24,095	△21.6
	キーロック	67,799	21.0	51,257	20.7	△16,542	△24.4
	シートベルト	62,747	19.5	47,202	19.0	△15,545	△24.8
	シフトレバー	21,309	6.6	17,158	6.9	△4,151	△19.5
	自動車用ミラー	15,061	4.7	11,792	4.8	△3,269	△21.7
	ステアリングホイール	12,291	3.8	9,002	3.6	△3,289	△26.8
	装 飾 品	5,401	1.7	4,535	1.8	△866	△16.0
	そ の 他	18,154	5.6	13,429	5.4	△4,725	△26.0
小 計	314,066	97.4	241,582	97.3	△72,484	△23.1	
一般電機部品及びその他の事業		8,543	2.6	6,606	2.7	△1,937	△22.7
売 上 高 合 計		322,610	100.0	248,188	100.0	△74,422	△23.1
(うち輸出売上高)		(51,214)	(15.9)	(32,771)	(13.2)	(△18,443)	(△36.0)